

高福第2110号
令和元年7月17日

各高齢者施設・事業所 管理者様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
介護サービス担当課長
(公印省略)

社会福祉施設等における津波の避難に関する計画の
作成及び避難訓練の実施の促進について（通知）

本県の高齢福祉行政について、日頃からご協力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、近年震度7を計測する地震が各地で発生しており、地震に伴う津波災害に備えた十分な避難対策が必要です。ついては、各高齢者施設・事業所で以下の対応をお願いします。

1.津波災害を想定した非常災害対策計画の作成及び避難訓練の実施について

（『国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長他通知の「1」関係』）

＜対応事項1＞

◇神奈川県が公表している「津波浸水想定図」（※1）を確認してください。

「津波浸水想定図」において、施設・事業所の敷地が津波浸水想定区域内に立地していることが判明した場合は、＜対応事項2＞を実施してください。

＜対応事項2＞

◇津波発生時の避難対応について記載された非常災害対策計画を作成してください。

非常災害対策計画を点検し、津波による水害への対応について記載がない場合には、津波注意報・警報等が発表された場合の対応について記載する等内容の見直しをしてください。

（※1）神奈川県津波浸水想定図 確認方法

①県ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/jy2/cnt/f532320/p892444.html>

② e かなマップ <https://www2.wagmap.jp/pref-kanagawa/Portal>

2.津波防災地域づくり法に基づく避難確保計画の作成及び避難訓練の実施

(『国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長他通知の「2」関係』)

【神奈川県における今後の津波対策について】

県では、別添1のとおり、津波浸水想定区域内において、『津波への警戒避難体制を特に整備すべき区域』である「津波災害警戒区域」の指定に向けた取り組みをしています。

令和元年度には小田原市、真鶴町及び湯河原町において、他市町村に先行して指定する予定であり、順次沿岸地域に指定を広げる方針です。今後、各施設・事業所の敷地が「津波災害警戒区域」に指定された場合、次の対応をお願いします。

＜津波災害警戒区域内の高齢者施設の対応事項＞

◇避難確保計画の作成及び避難訓練の実施

津波防災地域づくり法（国土交通省所管）第54条第4項に基づき市町村地域防災計画に定められた津波災害警戒区域内の避難促進施設（※2）には、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務付けられています。

国土交通省のHPで公開している作成の手引き（※3）（※4）を参考に当該計画の作成を行ってください。

（※2）避難促進施設（津波地域防災づくり法第71条）

次のいずれかにあたるもの。

社会福祉施設、学校、医療施設、その他主として防災上配慮を要する者が利用する施設のうち、その利用者の津波の発生時における円滑かつ迅速な避難を確保するための体制を計画的に整備する必要があるものとして政令で定めるもの。

（※3）「要配慮者利用施設（医療施設等を除く）に係る 避難確保計画作成の手引き（津波編）」（平成29年1月国土交通省水管理・国土保全局河川環境水防企画室）

http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/pdf/hinankakuho_tebiki_tsunami201701.pdf

（※4）「医療施設等（病院、診療所、助産所、介護老人保健施設等）に係る 避難確保計画作成の手引き（津波編）」（平成29年1月 国土交通省水管理・国土保全局河川環境水防企画室）

http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/pdf/hinankakuho_tebiki_tsunami_iryoku201701.pdf

問合せ先

高齢福祉課保健・居住施設グループ 岡崎

電話 045 - 210 - 4856